

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,410	13,143
受取手形及び売掛金	9,584	10,624
有価証券	20,499	22,799
商品及び製品	7,437	7,839
仕掛品	431	433
原材料及び貯蔵品	2,629	2,487
繰延税金資産	835	886
その他	1,319	1,052
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	54,130	59,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,145	24,201
減価償却累計額	△12,950	△13,658
建物及び構築物 (純額)	11,194	10,543
機械装置及び運搬具	18,324	18,987
減価償却累計額	△12,821	△13,559
機械装置及び運搬具 (純額)	5,503	5,427
工具、器具及び備品	5,794	6,156
減価償却累計額	△4,882	△5,155
工具、器具及び備品 (純額)	911	1,001
土地	510	510
リース資産	50	46
減価償却累計額	△32	△37
リース資産 (純額)	18	9
建設仮勘定	532	774
有形固定資産合計	18,671	18,267
無形固定資産		
ソフトウェア	958	1,365
その他	556	851
無形固定資産合計	1,515	2,216
投資その他の資産		
投資有価証券	8,152	12,010
繰延税金資産	267	325
その他	1,108	1,138
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	9,517	13,463
固定資産合計	29,704	33,947
資産合計	83,835	93,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,665	1,744
短期借入金	283	272
未払金	4,427	5,592
未払法人税等	1,075	1,184
賞与引当金	867	924
変動役員報酬引当金	64	84
返品調整引当金	293	239
その他	1,499	1,713
流動負債合計	10,177	11,755
固定負債		
繰延税金負債	1,115	2,387
退職給付に係る負債	1,938	2,321
その他	1,013	982
固定負債合計	4,067	5,690
負債合計	14,245	17,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	44,264	47,966
自己株式	△1,862	△1,866
株主資本合計	65,031	68,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,798	5,419
為替換算調整勘定	△4,352	△4,467
退職給付に係る調整累計額	△224	△269
その他の包括利益累計額合計	△1,778	683
非支配株主持分	6,337	6,336
純資産合計	69,590	75,749
負債純資産合計	83,835	93,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	77,351	81,386
売上原価	35,164	36,550
売上総利益	42,186	44,836
販売費及び一般管理費		
販売促進費	8,077	8,673
販売報奨金	2,071	2,281
広告宣伝費	5,331	5,207
報酬及び給料手当	6,563	7,077
賞与引当金繰入額	712	721
退職給付費用	297	363
減価償却費	784	826
研究開発費	1,717	1,813
その他	9,012	9,413
販売費及び一般管理費合計	34,569	36,379
営業利益	7,617	8,457
営業外収益		
受取利息	225	263
受取配当金	113	118
持分法による投資利益	235	307
為替差益	—	7
その他	238	203
営業外収益合計	813	900
営業外費用		
売上割引	29	22
支払補償費	130	49
為替差損	51	—
その他	36	22
営業外費用合計	247	94
経常利益	8,183	9,264
特別利益		
固定資産売却益	9	10
災害保険金収入	220	—
特別利益合計	229	10
特別損失		
固定資産売却損	4	3
固定資産除却損	30	51
その他	0	—
特別損失合計	35	55
税金等調整前当期純利益	8,377	9,218
法人税、住民税及び事業税	2,163	2,511
法人税等調整額	69	32
法人税等合計	2,232	2,544
当期純利益	6,144	6,674
非支配株主に帰属する当期純利益	578	587
親会社株主に帰属する当期純利益	5,566	6,086

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,144	6,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	2,620
為替換算調整勘定	△566	△336
退職給付に係る調整額	△43	△95
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△44
その他の包括利益合計	△205	2,143
包括利益	5,939	8,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,489	8,548
非支配株主に係る包括利益	450	270

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,394	11,235	40,638	△1,858	61,409
当期変動額					
剰余金の配当			△1,940		△1,940
親会社株主に帰属する当期純利益			5,566		5,566
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,626	△3	3,622
当期末残高	11,394	11,235	44,264	△1,862	65,031

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,381	△3,878	△205	△1,701	6,148	65,856
当期変動額						
剰余金の配当						△1,940
親会社株主に帰属する当期純利益						5,566
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416	△474	△19	△76	188	112
当期変動額合計	416	△474	△19	△76	188	3,734
当期末残高	2,798	△4,352	△224	△1,778	6,337	69,590

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,394	11,235	44,264	△1,862	65,031
当期変動額					
剰余金の配当			△2,384		△2,384
親会社株主に帰属する当期純利益			6,086		6,086
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,702	△4	3,698
当期末残高	11,394	11,235	47,966	△1,866	68,729

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,798	△4,352	△224	△1,778	6,337	69,590
当期変動額						
剰余金の配当						△2,384
親会社株主に帰属する当期純利益						6,086
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,620	△114	△45	2,461	△0	2,460
当期変動額合計	2,620	△114	△45	2,461	△0	6,159
当期末残高	5,419	△4,467	△269	683	6,336	75,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,377	9,218
減価償却費	3,165	3,315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△12	△55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	54
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	231	451
受取利息及び受取配当金	△339	△381
災害保険金収入	△220	—
為替差損益 (△は益)	99	8
持分法による投資損益 (△は益)	△235	△307
有形固定資産除却損	30	54
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	443	△1,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,244	△323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△180	103
未払金の増減額 (△は減少)	△79	725
その他	346	254
小計	10,335	12,047
利息及び配当金の受取額	533	380
保険金の受取額	488	171
法人税等の支払額	△2,311	△2,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,045	10,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,637	△3,677
定期預金の払戻による収入	2,514	2,855
有価証券の取得による支出	△19,699	△29,299
有価証券の売却及び償還による収入	17,700	27,000
有形固定資産の取得による支出	△3,301	△2,572
無形固定資産の取得による支出	△513	△992
有形固定資産の売却による収入	15	11
投資有価証券の取得による支出	△7	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	—
その他	2	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,920	△6,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,939	△2,383
非支配株主への配当金の支払額	△259	△270
その他	△16	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,215	△2,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△228	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	679	760
現金及び現金同等物の期首残高	12,200	12,880
現金及び現金同等物の期末残高	12,880	13,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に化粧品製品等を生産・販売しており、国内においては当社および国内子会社が、海外においてはインドネシアの地域をPT MANDOM INDONESIA Tbkが、マレーシア、タイ、中国等のアジア各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「海外その他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,945	18,323	13,081	77,351	—	77,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,517	2,649	178	7,345	△7,345	—
計	50,463	20,972	13,260	84,696	△7,345	77,351
セグメント利益	5,077	925	1,614	7,617	—	7,617
セグメント資産	54,648	18,631	10,554	83,835	—	83,835
その他の項目						
減価償却費	2,143	957	64	3,165	—	3,165
持分法適用会社への 投資額	—	—	598	598	—	598
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,450	1,379	103	3,934	—	3,934

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,739	19,616	14,030	81,386	—	81,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,632	3,117	367	8,117	△8,117	—
計	52,372	22,733	14,398	89,504	△8,117	81,386
セグメント利益	5,525	1,181	1,750	8,457	—	8,457
セグメント資産	62,109	19,119	11,966	93,195	—	93,195
その他の項目						
減価償却費	2,177	1,066	71	3,315	—	3,315
持分法適用会社への 投資額	—	—	671	671	—	671
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,252	1,549	151	3,953	—	3,953

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	49,737	19,641	7,972	77,351

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
45,072	15,573	16,705	77,351

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
11,028	7,406	236	18,671

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	24,573	日本
PT. Asia Paramita Indah	15,542	インドネシア

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	51,147	23,083	7,156	81,386

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
46,816	17,354	17,216	81,386

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
10,646	7,286	334	18,267

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	25,609	日本
PT. Asia Paramita Indah	17,318	インドネシア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,352円88銭	1,484円67銭
1株当たり当期純利益	119円05銭	130円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,590	75,749
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,337	6,336
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,337)	(6,336)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,253	69,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	46,754	46,753

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,566	6,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,566	6,086
期中平均株式数(千株)	46,755	46,753

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入を決議し、本制度に関する議案を平成30年6月22日開催予定の第101回定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)に付議することといたしました。

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために金銭報酬債権を支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において係る報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

なお、平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会において、当社の取締役の報酬額は年額450百万円以内(ただし、使用人としての職務を有する取締役の使用人分給与は含みません。)とご承認をいただいておりますが、本株主総会では、本制度を新たに導入し、上記の報酬枠とは別枠で、当社の対象取締役に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額150百万円以内(ただし、使用人としての職務を有する取締役の使用人分給与を含みません。)といたします。ただし、当該報酬額は、原則として、中期経営計画の対象期間である3事業年度の初年度に、3事業年度にわたる職務執行の対価に相当する額を一括して支給する場合を想定しており、実質的には1事業年度50百万円以内での支給に相当すると考えております。また、今般、新たに本制度を導入する事業年度は、3事業年度を対象期間とする中期経営計画の2年目であることから、当該事業年度において対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額100百万円以内といたします。なお、中期経営計画の対象期間である3事業年度の途中に就任した対象取締役に対しては、その就任時点から中期経営計画の対象期間である3事業年度の最終年度の末日時点までの期間にわたる職務執行の対価に相当する額を一括して支給することを想定しております。各対象取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定いたします。

本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年39,000株以内(ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当てを含みます。)又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。)といたします。ただし、上記のとおり、本制度に係る金銭報酬債権は、原則として、中期経営計画の対象期間である3事業年度の初年度に、3事業年度にわたる職務執行の対価に相当する額を一括して支給する場合を想定しており、実質的には1事業年度13,000株以内の付与になると考えております。また、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所市場第1部における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として、当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会で決定いたします。

本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役との間において、①一定期間、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他の処分を禁止すること、②連結売上高および連結営業利益率その他の当社の取締役会が予め設定した業績目標の達成度合に応じて本株式を無償取得すること等、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限契約が締結されることを条件といたします。本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

3. 当社執行役員に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入について

本株主総会において本制度の導入について株主の皆様にご承認いただくことを条件に、当社の執行役員に対しても本制度に準ずる譲渡制限付株式報酬制度を導入する予定です。